別記様式第７号（第６条関係）

公私連携幼保連携型認定こども園の運営方針企画提案書

法人名：

|  |
| --- |
| 第１　法人に関する事項 |
| １ 教育・保育の方針・目標について(基本理念) |
| ２　事業実施状況・実績 |
| ３　応募の動機について |

|  |
| --- |
| 第２　教育・保育に関する事項 |
| １　法人が運営する他の教育・保育施設との連携についての考え方 |
| ２　ふとみ保育所の引継ぎについて※具体的な引継ぎ方法に関しては、法人、町で別途協議し定めますが、法人が考える引継内容、合同（調整）保育その他の引継方法、合同保育の期間・頻度、職員体制等についての計画を記載してください。　(1) 引継内容 　保育内容、給食（アレルギー）、その他について　(2) 引継方法、期間、職員体制等 ア　合同保育の期間・頻度、職員体制　　イ　その他、引継ぎについて |

 ※記入欄が不足する場合は、行やページを追加してください。

|  |
| --- |
| ３　障がい等、支援の必要な子どもに対する取組　(1)　現在、運営している保育所、幼稚園、認定こども園等における取組（実績）　(2)　公私連携幼保連携型認定こども園での取組（計画） |
| ４　特別保育事業（延長保育事業、一時預かり事業、その他自主事業）の取組※公私連携幼保連携型認定こども園としての取組（計画）　(1) 延長保育事業　　・具体的な実施方法（配置職員等）　(2)　一時預かり事業　　・具体的な実施方法（配置職員等） (3) その他自主事業（休日保育、夜間保育、病児・病後児保育等の実施予定） |

|  |
| --- |
| ５　食育への取組　(1)　現在、運営している保育所、幼稚園、認定こども園における取組（実績）　(2)　公私連携幼保連携型認定こども園での取組（計画） |
| ６　教育・保育内容について　(1)　現在、運営している保育所、幼稚園、認定こども園における取組（実績）　(2)　公私連携幼保連携型認定こども園での取組（計画） |
| ７　特色ある教育・保育活動について　(1)　現在、運営している保育所、幼稚園、認定こども園における取組（実績）　(2)　公私連携幼保連携型認定こども園での取組（計画） |

|  |
| --- |
| 第３　安全管理に関する事項 |
| １　緊急時の対応　　　　　　　　※子どもへの対応、保護者への対応、法人本部・他の施設との連携・体制等、具体的に記入してください。 |
| ２　児童の健康管理、病気に対する対応　(1)　現在、運営している保育所、幼稚園、認定こども園等における対応（実績）　(2)　公私連携幼保連携型認定こども園での対応（計画） |
| ３　防災、防犯、事故防止に対する対応　(1)　現在、運営している保育所、幼稚園、認定こども園等における対応（実績）　(2)　公私連携幼保連携型認定こども園での取組（計画） |
| ４　給食提供体制、食物アレルギー等に対する取組　(1)　現在、運営している他の保育所、幼稚園、認定こども園等における取組（実績）　(2)　公私連携幼保連携型認定こども園での取組（計画） |

|  |
| --- |
| 第４　職員体制に関する事項 |
| １ 職員の配置計画（平成３１年度）  |
|  | 職　種 | 職員配置(人) | 左記の内、常勤職員の勤続年数別人数(人) |
| 常勤職員 | 非常勤職員 | 10年以上の職員 | 7～9年の職員 | 4～6年の職員 | 0～3年の職員 | 平均勤続年数(年) |
| 施設長 (園長) |  |  |  |  |  |  | 年 |
| 主幹保育教諭 |  |  |  |  |  |  | 年 |
| 保育教諭 |  |  |  |  |  |  | 年 |
| 給食調理員 |  |  |  |  |  |  | 年 |
| 嘱　託　医 |  |  |  |  |  |  | 年 |
|  |  |  |  |  |  |  | 年 |
|  |  |  |  |  |  |  | 年 |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  | 年 |
| 　　　○上記、常勤職員の内訳　　　　　正規職員　　　　　人（期間の定めのない(定年は除く)職員）　　　　　非正規職員　　　　人（期間を定め臨時的に雇用する職員） |
| 　＜記載方法＞　　※不足する職種は、適宜追加してください。 ※今後の採用予定も人数に含めて、現時点で計画している人数、勤続年数を記載してください。　※常勤職員とは、１日６時間以上かつ月２０日以上勤務する職員を指し、非常勤職員とは、それ以外の職員を指します。　※個々の職員の勤続年数の算定に当たっては、子ども･子育て支援法第７条第４項に定める教育･保育施設及び同条第５項に定める地域型保育事業を行う事業所における常勤の勤続年数のほか、次の施設・事業所における勤続年数を合算するものとします。　　＜算定の対象となる勤続年数＞　　　①学校教育法第１条に定める学校及び同法第124条に定める専修学校における勤続　　年数　　　②社会福祉法第２条に定める社会福祉事業を行う施設・事業所における勤続年数　　　③児童福祉法第12条の４に定める施設における勤続年数　　　④認可外保育施設（児童福祉法第59条第１項に定める認可外保育施設のうち、地方公共団体における単独保育施策による施設、認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付された施設及び幼稚園に併設された施設）における勤続年数及び教育･保育施設又は地域型保育事業に移行した施設・事業所における移行前の認可外保育施設として運営していた期間の勤続年数　　　⑤医療法に定める病院、診療所、介護老人保健施設及び助産所における勤続年数　　　　　（保健師又は看護師に限る。） |
| ２　認定こども園移行時の職員の配置方法（既設の教育・保育施設からの異動者、新規採用の予定など） |
| ３　年度途中入所児童に対する職員の配置方法 |
| ４　職員（施設長・保育教諭・調理員）の資質の向上に向けた取組（研修計画等）　(1) 施設長 (2) 保育教諭 (3) 調理員 |

|  |
| --- |
| 第５　その他の事項 |
| １　地域の子育て支援への提案　(1)　現在、運営している保育所、幼稚園、認定こども園等における取組（実績）　(2)　公私連携幼保連携型認定こども園での取組（計画） |
| ２　保護者との信頼関係　(1)　現在、運営している保育所、幼稚園、認定こども園等における取組（実績）　(2)　公私連携幼保連携型認定こども園での取組（計画） |
| ３　地域との連携について　(1)　現在、運営している保育所、幼稚園、認定こども園等における取組（実績）　(2)　公私連携幼保連携型認定こども園での取組（計画） |
| ４　町が定める保育料以外の利用者負担について　(1)　現在、運営している保育所、幼稚園、認定こども園等における取組（実績）　(2)　公私連携幼保連携型認定こども園での取組（計画） |
| ５　公私連携幼保連携型指定を受け、町と連携し認定こども園で特に力を入れて実施したいと考えている取組 |